

## 第二回 G X 2 0 4 0 リーダーズパネル

### 議 事 概 要

日時：令和 6 年 7 月 2 3 日  
1 0 : 3 0 ~ 1 1 : 3 0  
於：官邸 4 階大会議室

1. 開会

2. 意見交換

3. 閉会

#### 配付資料

- 資料 1 寺島実郎氏資料
- 資料 2 千葉宗一郎氏資料
- 資料 3 小西雅子氏資料
- 資料 4 亀澤宏規氏資料
- 資料 5 岡本浩氏資料

#### 出席者：

- |        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| 岸田 文雄  | 内閣総理大臣                               |
| 齋藤 健   | G X 実行推進担当大臣兼経済産業大臣                  |
| 林 芳正   | 内閣官房長官                               |
| 伊藤 信太郎 | 環境大臣                                 |
| 寺島 実郎  | 一般財団法人 日本総合研究所 会長                    |
| 千葉 宗一郎 | サウザンドリーフ合同会社 会長                      |
| 小西 雅子  | WWF ジャパン 専門ディレクター（環境・エネルギー）          |
| 亀澤 宏規  | 三菱UFJフィナンシャル・グループ 代表執行役社長 兼 グループ CEO |
| 岡本 浩   | 東京電力パワーグリッド 取締役副社長執行役員最高技術責任者        |

## <出席者からの発言概要>

- 戦後日本は、工業生産力モデルの優等生と言われてきたが、これからはG XやD Xの先端技術・要素技術等のシーズを束ね、食と農、医療・防災等、国民のニーズの解決のためのプロジェクトを創出する総合エンジニアリング力を高めることが重要である。
- 日本が国際社会の中で果たすべき役割に基づいて、グローバルアジェンダへの積極的な参画に加えて、体系的・総合的なルール形成に積極的に参画していくべき。そのためのルール形成に関する体系的研究やインテリジェンス体制の確立が重要である。
- G Xと経済成長を両立させるためには、技術とビジネスモデル、スケールを掛け合わせる必要がある。日本はR&D投資や特許取得率の水準は高いものの、それらの技術やノウハウを商業化することができていない。
- グローバル規模の先端技術の商業化に強い機関との連携及び企業出資や買収を通じたノウハウの吸収が重要。世界と協働した技術やビジネス化に関するノウハウを技術マップに蓄積することが有効。
- S B T i が企業の脱炭素化を評価する事実上のグローバルスタンダードになるなど、非国家アクターによる国際イニシアティブが存在感を増している。機関投資家の評価にも使われるこれら国際イニシアティブにも焦点を当てて企業の脱炭素取組を後押しする政策を検討することが重要。
- グローバルマーケットで選ばれるためには、2030年再エネ3倍、2035年NDC60% (2019年比)などのCOP28の要請に率先して応じることが重要で、省エネ、再エネを最大限推進すると共に、石炭火力をいつどのように廃止していくかを示していくことも必要。
- 欧米もそれぞれのアプローチでカーボンニュートラルに向けた取組を進めてきたが、価格転嫁の壁やインフレによる投資停滞、世論の変化が課題。経済合理性がない案件の民間投資は進まない。特に欧州は現実的なトランジションを志向しつつある。日本は決して出遅れているわけではない。
- 日本も官民連携でカーボンニュートラルに向けた取組を進めているところ、小規模分散から大規模集中、個別サプライチェーン最適から全体サプライチェーン接続、コンビナートの広域連携など、全体最適の視点で企業間連携を進める上でも、政府による枠組みの策定が一層重要。
- 現状、データセンター（D C）と再エネの立地にギャップがあり、D Cなどの次世代産業・再エネの早期連系や、系統増強回避などの社会コスト抑制に向けては、再エネ等の脱炭素電源が旺盛なエリアに次世代産業を誘致することが重要。電力網（ワット）と通信網（ビット）の連携による一体整備、脱炭素電源近傍など系統面で有利な地域

への次世代産業の集積などが必要。

- DC増加等による電力需要増加に対応するため、再エネの一層の拡大、既設原子力・系統の活用、将来に向けた更新投資、脱炭素型への転換を前提とした既存の火力の活用など施策の総動員が必要。

#### <自由討議>

各国のCN政策や送電技術、産業立地、中国に対する非国家アクターの役割などに関する有識者への質問があり、回答の概要は以下。

- 経済合理性のないものには投資が進まないため、各国とも現実的な路線にシフトしつつある。日本は引き続き足下の官民連携をベースにした取組を進めて行くべき。
- 対日投資は歓迎だが、GX技術をもつベンチャーの数が少ないことや知財の海外流出リスクがあることが懸念点。
- 再エネ等の脱炭素電源の立地は一定程度制約があること、電線と光ファイバーでは光ファイバーの方が圧倒的に軽く、敷設も容易で早く、かつコストも安価であることなどから、再エネ等の脱炭素電源の立地にあわせて、DC等の次世代産業を寄せる方が効率が良い。
- 国際的なルール形成に主体的に参画するためにも、日本らしい柔軟な構想を描けるインテリジェンス・ユニットをどう作っていくのが重要。
- 通信も情報をエネルギーに載せて送っているという意味で電力と同じようにエネルギーを送っているが、きわめて微弱なエネルギー（ワット）で大量のデータ（ビット）を送れる点が電力と異なる。電力では伝送するエネルギーが圧倒的に多いため、無線による送電も現在は近距離となるなど、技術開発はまだ課題がある。他方で直流技術は重要であり、今後、国内の連系線や異なる周波数間の連系等で活用していく。
- 電力はエネルギー密度が高く、無線による送電の技術開発はまだ課題がある。他方で直流による連携強化は重要であり、今後活用していく。
- 中国に対する非国家アクターの役割も重要だが、まず先進国がしっかりと範を示すことが必要。